

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 電気興業株式会社

【英訳名】 DKK Co. , Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 忠登 史

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 高山 利久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 高山 利久

【縦覧に供する場所】 電気興業株式会社大阪支店
(大阪府吹田市豊津町2番30号)
電気興業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目4番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	6,649	5,340	33,968
経常利益又は経常損失 () (百万円)	330	560	448
親会社株主に帰属する四半期純 損失 () 又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	126	430	705
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	341	209	195
純資産額 (百万円)	46,854	44,776	46,609
総資産額 (百万円)	57,939	53,823	56,336
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	10.57	37.69	59.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.1	81.9	81.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 第96期第1四半期連結累計期間及び第97期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で、企業収益の回復を背景に設備投資や消費に関して持ち直しの動きが見られております。一方、企業の生産活動においては、半導体不足や新型コロナウイルス感染症の拡大、中国のロックダウンによる供給制約の影響を受け、弱い動きとなりました。当社グループをとりまく経営環境は、新型コロナウイルス感染症の今後の動向、部品不足などの供給制約や資材価格の高騰、中国経済の低迷長期化など、見通しの不確実性が高いリスク要因が複数あり、依然として厳しさが続いております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの受注環境といたしましては、高周波部門において世界経済の回復を背景に自動車業界においても持ち直しの動きがあり、受注高は前年同期比25.6%増の101億6千8百万円となりました。一方、売上高については、主に電気通信部門における前期から継続している需要の先延ばしの影響が依然として残っていることに加え、電気通信関連事業、高周波関連事業ともに半導体不足等による部材の供給不足の影響を受けていること、また、当社グループの事業の特性上、受注から売上に至るまでには一定の期間を要することなどから、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比19.7%減の53億4千万円となりました。

利益の面では、前期から継続している原材料費の高騰や物流コストの上昇等の影響から、営業損失は9億1千2百万円（前第1四半期連結累計期間は4億4千9百万円の営業損失）、経常損失は5億6千万円（前第1四半期連結累計期間は3億3千万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、4億3千万円（前第1四半期連結累計期間は1億2千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）なお、当第1四半期連結累計期間より、2022年5月20日に開示いたしました中期経営計画「DKK-Plan2025」に記載の事業ポートフォリオに準じた分野ごとに、概況を説明いたします。

(電気通信関連事業)

当事業では、移動通信関連分野においては、5G向けに割り当てられた周波数帯に対応したアンテナ需要について、移動通信事業者による設備投資需要に本格化の様相が見られておりますが、5G向けの基地局設置工事が遅延していることにより、需要の抑制が発生しております。固定無線関連分野においては、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線需要が、新型コロナウイルス感染症の影響等により先送りとなっている状況が継続しております。放送関連分野においても、放送事業者による設備更新・メンテナンス需要が縮小・先送りとなっております。成長分野として新たに設定したソリューション関連分野においては、ローカル5Gを基軸としたサービスを含めたネットワーク関連市場の需要開拓を進めており、徐々に受注を獲得しております。その他分野としては、屋外建築鉄骨の需要を確保し、またLED航空障害灯など環境に配慮した製品の積極的な需要開拓を進めております。

既存の分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響等による需要の先延ばしに加え、価格競争についても原材料費の高騰を受けて激化しており、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では、需要の取り込みと生産性の向上を積極的に図ってまいりましたが、原材料費の高騰や物流コストの上昇、部材の供給制約に対する代替的な対応にかかる費用等の原価上昇要因が、当期業績に大きな影響を及ぼしております。

その結果、受注高は前年同期比5.2%増の68億2千万円、売上高は前年同期比30.1%減の33億6千5百万円となりました。また、セグメント損失（営業損失）につきましては、3億2千8百万円（前第1四半期連結累計期間は1億4千9百万円のセグメント利益）となりました。

(高周波関連事業)

当事業では、主力であります高周波誘導加熱装置分野においては、供給制約による自動車輸出の低迷や、中国のロックダウンの影響は残っているものの、主に海外市場における需要の回復から自動車関連業界における設備投資需要は回復傾向にあります。熱処理受託加工分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響からは持ち直しの動きをみせておりますが、世界的な半導体不足による業界全体への影響が長期化の様相を呈しており、自動車メーカーの生産調整の影響も発生しております。成長分野として新たに設定した高周波新領域関連分野においては、高周波誘導加熱技術の応用分野拡大による環境経営の推進に向けて、産業廃棄物処理業界や食品業界を中心に積極的な営業活動を進めております。

このような環境のもと、当事業分野では、事業環境を注視した上で、新規市場・新規ユーザーの開拓に加え、生産性の向上による利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比107.2%増の33億4千8百万円、売上高は前年同期比7.7%増の19億5千3百万円となりました。また、セグメント利益(営業利益)につきましては、前年同期比23.4%減の1億5千6百万円となりました。

(その他)

その他事業は、土地・事務所等の子会社等への賃貸を行う設備貸付事業並びに売電事業であります。売上高については前年同期比6.4%増の8千8百万円となりました。また、セグメント利益(営業利益)につきましては、前年同期比15.5%増の4千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億1千3百万円減少し538億2千3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ27億3千5百万円減少し382億5千3百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が26億1千7百万円、棚卸資産が7億6千2百万円それぞれ増加したものの、受取手形を含む売掛債権が49億1千8百万円、その他に含まれる預け金が8億7千7百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千2百万円増加し155億7千万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が1億2千5百万円減少したものの、有形固定資産が1億2千1百万円、繰延税金資産が1億6千8百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億8千4百万円減少し56億4千6百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が7億円減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し34億1百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が3百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億3千3百万円減少し447億7千6百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が11億3千4百万円、取得により自己株式が8億7千6百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億6千5百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,084,845	14,084,845	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	14,084,845	14,084,845	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	14,084,845	-	8,774	-	9,677

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,350,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,682,400	116,824	-
単元未満株式	普通株式 52,445	-	-
発行済株式総数	14,084,845	-	-
総株主の議決権	-	116,824	-

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社が導入した「役員向け株式交付信託」の信託口が所有する当社株式80千株は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	2,350,000	-	2,350,000	16.68
計	-	2,350,000	-	2,350,000	16.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,886	21,503
受取手形	440	387
電子記録債権	878	1,172
完成工事未収入金	5,127	1,454
売掛金	4,489	2,346
契約資産	1,832	2,489
未成工事支出金	117	171
その他の棚卸資産	5,890	6,599
その他	3,328	2,131
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	40,989	38,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,061	11,103
機械装置及び運搬具	9,540	9,615
工具、器具及び備品	7,510	7,477
土地	2,241	2,247
リース資産	237	242
建設仮勘定	186	436
減価償却累計額	23,869	24,093
有形固定資産合計	6,907	7,028
無形固定資産	648	643
投資その他の資産		
投資有価証券	5,465	5,340
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	611	606
繰延税金資産	780	948
その他	980	1,049
貸倒引当金	49	49
投資その他の資産合計	7,791	7,897
固定資産合計	15,347	15,570
資産合計	56,336	53,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,916	3,215
短期借入金	1 80	1 80
1年内返済予定の長期借入金	180	191
リース債務	53	58
未払法人税等	221	64
契約負債	323	456
完成工事補償引当金	26	16
製品保証引当金	173	173
賞与引当金	621	351
役員賞与引当金	6	-
工事損失引当金	47	84
その他	680	952
流動負債合計	6,330	5,646
固定負債		
長期借入金	279	282
リース債務	67	63
製品保証引当金	29	26
役員株式給付引当金	52	58
退職給付に係る負債	2,840	2,855
資産除去債務	49	49
その他	78	65
固定負債合計	3,397	3,401
負債合計	9,727	9,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,723	9,723
利益剰余金	32,028	30,893
自己株式	5,940	6,816
株主資本合計	44,586	42,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	873	865
繰延ヘッジ損益	37	16
為替換算調整勘定	87	315
退職給付に係る調整累計額	318	291
その他の包括利益累計額合計	1,317	1,488
非支配株主持分	705	711
純資産合計	46,609	44,776
負債純資産合計	56,336	53,823

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	2,474	1,628
製品売上高	4,149	3,680
その他の事業売上高	125	131
売上高合計	6,649	5,340
売上原価		
完成工事原価	2,142	1,600
製品売上原価	3,386	3,166
その他の事業売上原価	11	11
売上原価合計	5,540	4,778
売上総利益		
完成工事総利益	331	28
製品売上総利益	763	513
その他の事業総利益	14	19
売上総利益合計	1,109	561
販売費及び一般管理費	1,558	1,473
営業損失()	449	912
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	95	91
為替差益	-	258
その他	44	23
営業外収益合計	141	378
営業外費用		
支払利息	6	6
コミットメントフィー	7	16
その他	8	4
営業外費用合計	22	27
経常損失()	330	560
特別利益		
投資有価証券売却益	-	65
特別利益合計	-	65
税金等調整前四半期純損失()	330	495
法人税、住民税及び事業税	31	70
法人税等調整額	214	132
法人税等合計	183	61
四半期純損失()	147	434
非支配株主に帰属する四半期純損失()	20	4
親会社株主に帰属する四半期純損失()	126	430

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失()	147	434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	7
繰延ヘッジ損益	10	21
為替換算調整勘定	110	280
退職給付に係る調整額	25	26
その他の包括利益合計	194	224
四半期包括利益	341	209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348	259
非支配株主に係る四半期包括利益	6	49

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響は継続しており、当社グループの関係している業界においても、受注活動に重要な影響が発生しております。新型コロナウイルス感染症については、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難ではありますが、当社は社内外の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、一定期間にわたり当該傾向が継続すると仮定し、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症が更なる拡大・長期化した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
特定融資枠契約の総額	7,000百万円	7,000百万円
実行残高	- 百万円	- 百万円
差引高	7,000百万円	7,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社グループの事業区分のうち、設備貸付事業並びに売電事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	319百万円	293百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	543	45.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、取締役向け株式報酬制度の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	704	60.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、取締役向け株式報酬制度の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,810	1,813	6,623	25	6,649	-	6,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	3	57	61	61	-
計	4,814	1,813	6,627	83	6,710	61	6,649
セグメント利益又は 損失()	149	204	354	43	397	847	449

- (注)1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 847百万円には、セグメント間取引消去 29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 818百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,355	1,953	5,308	31	5,340	-	5,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	-	9	57	67	67	-
計	3,365	1,953	5,318	88	5,407	67	5,340
セグメント利益又は 損失()	328	156	171	49	121	790	912

- (注)1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 790百万円には、セグメント間取引消去 29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 760百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計		
工事	2,474	-	2,474	-	2,474
設備・機材売上等	2,336	1,813	4,149	-	4,149
売電収入	-	-	-	23	23
顧客との契約から生じる収益	4,810	1,813	6,623	23	6,647
その他の収益(注)	-	-	-	1	1
外部顧客への売上高	4,810	1,813	6,623	25	6,649

(注)「その他の収益」区分は設備貸付事業の収益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計		
工事	1,628	-	1,628	-	1,628
設備・機材売上等	1,727	1,953	3,680	-	3,680
売電収入	-	-	-	29	29
顧客との契約から生じる収益	3,355	1,953	5,308	29	5,338
その他の収益(注)	-	-	-	1	1
外部顧客への売上高	3,355	1,953	5,308	31	5,340

(注)「その他の収益」区分は設備貸付事業の収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	10円57銭	37円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	126	430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(百万円)	126	430
普通株式の期中平均株式数(株)	11,970,859	11,419,064

(注) 1 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純損失金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間57,372株、当第1四半期連結累計期間80,632株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

電気興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 竹 美 江

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。